

令和5年8月4日

独立行政法人日本学術振興会

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の 申請状況について

独立行政法人日本学術振興会（理事長 杉野 剛）は、令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」において、令和5年5月26日～7月26日までの間、国公立大学に対し公募を行い、別添1の通り69件（うち、国立39件、公立7件、私立23件）の申請がありましたことをお知らせします。

1. 申請状況

69件（うち、国立39件、公立7件、私立23件）の申請がありました。詳細は別添1の通りです。

2. 今後のスケジュール（予定）

今後、日本学術振興会が設置する有識者による「地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会」（別添2）にて審査を行い、12月下旬頃に選定結果を公表する予定です。

3. 事業及び公募の詳細

事業及び公募の詳細については、下記ウェブページを参照してください。

URL <https://www.jsps.go.jp/j-chukaku/>

（別添1）令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」申請大学一覧

（別添2）地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会 委員名簿

（お問い合わせ）

独立行政法人日本学術振興会 経営企画部

大学経営支援課長 菅原 孝介

大学経営支援課長代理 荒田 孔明

各務 健司

電話：03-3263-1877（直通）

E-mail： jsps-chukaku@jsps.go.jp

（注）メールを送る際は「*」を「@」に置き換えてください。

令和5年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」申請大学一覧

※記載内容は提案大学から提出された申請調査のとおりとしている。
なお、提案大学のみ法人名称を除いた形で記載している。

番号	提案大学名	連携機関		提案内容の概要
		連携大学名	参画機関名	
01	北海道大学	-	The University of Melbourne University of Massachusetts Amherst 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 国立大学法人 室蘭工業大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 小樽商科大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 帯広畜産大学 国立大学法人 北海道国立大学機構 北見工業大学	フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開
02	弘前大学	公立大学法人 静岡社会健康医学大学院大学 学校法人 名城大学	国立大学法人 京都大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 九州大学 公立大学法人 京都府立医科大学 公立大学法人 和歌山県立医科大学 公立大学法人 名城大学 国立大学法人 筑波大学 国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 東北大学 ハーバード大学 ジョンズホプキンス大学	超多項目健康ビッグデータを基盤とする統合予防医学の国際的研究力強化と社会共創推進
03	岩手大学	-	国立大学法人 東北大学	分子接合技術、トライボロジー技術の融合で世界を牽引する「グリーン化表面・界面技術研究拠点」の構築
04	秋田大学	国立大学法人 北海道大学	国立大学法人 九州大学	産学官共創の資源学研究による全元素の安定供給とカーボンニュートラル社会実現への貢献
05	山形大学	-	国立大学法人 東北大学 公立大学法人 会津大学	有機材料システム研究拠点の強みを核とした大学力の強化～南東北をイノベーション国際拠点の集積地へ～
06	茨城大学	国立大学法人 千葉大学	国立環境研究所 気候変動適応センター 日越大学 (Vietnam Japan University, ベトナム、日本) ガジャ・マダ大学 (Gadjah Mada University, インドネシア) ボゴール農科大学 (Institut Pertanian Bogor, インドネシア) プーケット・ラチャパット大学 (PKRU, タイ)	適応と緩和を両輪とした総合気候変動科学の拠点としてアジア地域の“気候にレジリエントな開発”を主導する
07	宇都宮大学	学校法人 光産業創成大学院大学	国立大学法人 徳島大学 栃木県産業技術センター	先端的光工学研究でOptics Valleyを形成し、地域産業課題解決の社会実装エコシステムを構築する
08	群馬大学	国立大学法人 茨城大学	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター	食健康科学を基軸としたヘルスプロモーションの推進
09	千葉大学	-	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 筑波大学 学校法人 東京理科大学 生命医学研究所 国立研究開発法人 理化学研究所 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 University of California San Diego (UCSD) (Center for Mucosal Immunology, Allergy and Vaccine (cMAV), Center for Microbiome Innovation (CMI))	免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋げるとともに、取組を学内に横展開する。
10	東京農工大学	電気通信大学 東京外国語大学	University of Hawai'i at Mānoa (ハワイ大学マノア校 (アメリカ合衆国)) The University of Queensland (クイーンズランド大学 (オーストラリア))	西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する
11	東京芸術大学	国立大学法人 香川大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学	アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開
12	お茶の水女子大学	-	国立大学法人 東京大学	国際的連携によるジェンダー・イノベーションから新たな科学、価値、イノベーションを創出する取組
13	一橋大学	-	国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学	生成AIの活用等、文理共創及び成果の社会実装を通じ、持続可能な未来を紡ぐ社会科学の研究拠点を形成する。
14	横浜国立大学	-	国立大学法人 東京大学 東京大学 (大気海洋研究所/先端科学技術研究センター) 国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 (宇宙地球環境研究所) 国立大学法人 京都大学 京都大学 (大学院人間・環境学研究所/防災研究所) 国立研究開発法人 海洋開発研究機構 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 国立台湾大学 (National Taiwan University/台湾) University of Poitiers (ポワチエ大学/フランス) Graz University of Technology(グラーツ工科大学/オーストリア) The University of New South Wales (ニューサウスウェールズ大学/オーストラリア) Netherlands Institute of Ecology (オランダ王立生態学研究所/オランダ) Leibniz Institute of Freshwater Ecology and Inland Fisheries (ドイツ内水面および淡水研究所/ドイツ) Institut de Ciències del Mar, CSIC (スペイン王立海洋科学研究所/スペイン) University of Maryland (メリーランド大学/アメリカ) University of Stavanger (スタバングル大学/ノルウェー) University of Lampung (ランブアン大学/インドネシア) 仁川大学校 (Incheon National University/韓国)	リスク共生を基盤としたセキュアな海洋国家の実現に向け世界をリードする教育研究共創拠点の新たな国際展開
15	総合研究大学院大学	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国文学研究資料館 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国際日本文化研究センター 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 国立天文台 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 核融合科学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 基礎生物学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 分子科学研究所 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 素粒子原子核研究所 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 物質構造科学研究所 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 加速器研究施設 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 共通基盤研究施設 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立極地研究所 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 国立大学法人 北海道大学 触媒科学研究所 国立大学法人 秋田大学 国立大学法人 筑波大学 プラズマ研究センター 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東京外国語大学 国立大学法人 東京芸術大学 国立大学法人 新潟大学 国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 国立大学法人 京都大学 東南アジア地域研究研究所 国立大学法人 京都工芸繊維大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 岡山大学 国立大学法人 広島大学 国立大学法人 徳島大学 先端酵素学研究所 国立大学法人 九州大学 応用力学研究所 高温プラズマ理工学研究センター 国立大学法人 鹿児島大学 公立大学法人 大阪 大阪公立大学 大学院理学研究科 学校法人 慶應義塾 慶應義塾大学 学校法人 中部大学 学校法人 立命館 立命館大学 アート・リサーチセンター 高麗大学校 (韓国) 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 原子力科学研究部門 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 量子エネルギー部門 独立行政法人 国立科学博物館 理工学研究部 一般財団法人 沖縄美ら島財団 (沖縄美ら海水族館) 株式会社 海遊館	総研大をハブとして大学共同利用機関と全国の大学が連携し、デジタルによる研究イノベーションを実現する。

番号	提案大学名	連携機関		提案内容の概要
		連携大学名	参画機関名	
16	新潟大学	—	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 東京大学 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構	産学官連携のもと次世代ひとブレインバンクのグローバル活用を核とするヘルスイノベーション拠点となる。
17	長岡技術科学大学	公立大学法人大阪 大阪公立大学 学校法人 新潟科学技術学園 新潟薬科大学	国立大学法人 豊橋技術科学大学 独立行政法人 国立高等専門学校機構 国立大学法人 東京工業大学 公立大学法人 会津大学 公立大学法人大阪 大阪公立大学工業高等専門学校 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 生命工学領域 国立研究開発法人 理化学研究所 バイオリソース研究センター The University of Manchester, Faculty of Biology, Medicine and Health University of Bristol, School of Chemistry	「カーボンマネジメント技術」による地域社会課題解決において世界トップの組織を形成
18	富山大学	—	—	水と緑と自然の回復力を活用したカーボンニュートラル地域社会変革モデルを富山から世界へ発信する
19	金沢大学	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	国立大学法人 東京大学	予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成
20	山梨大学	—	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 大阪大学 大学院工学研究科 国立大学法人 京都大学 国立大学法人 九州大学 大学院工学研究院 国立大学法人 信州大学 学校法人 成蹊学園 成蹊大学 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 公設試験研究機関 山梨県産業技術センター 技術研究組合 FC-Cubic (独) ブラウンシュヴァイク工科大学 (独) ミュンヘン工科大学 (米) ペンシルベニア州立大学 (米) カルフォルニア工科大学 (米) ボストン大学 (加) ケベック大学 (仏) ボワティエ大学 (瑞) ボール・シエラー研究所 (米) ブルックヘブン国立研究所 (韓) 韓国エネルギー技術研究院	グリーン水素を核とした世界屈指の研究力と研究環境強化によりエネルギー社会のパラダイムシフトを先導
21	信州大学	—	国立大学法人 山梨大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 学校法人 東京理科大学 ダレスサラーム大学 ネルソン・マンデラアフリカ科学技術大学 エルドレッド大学 チュロンコン大学 モンクト王工科大学ラートクラン校 ヴェトナム国家大学 北京化工大学 サウジアラビア海水淡水化公社	水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する。
22	浜松医科大学	国立大学法人 静岡大学	国立大学法人 豊橋技術科学大学 静岡理科大学 光産業創成大学院大学 浜松ホトニクス株式会社	光医学の卓越性のさらなる発展と、産学官連携・医工連携による革新的光技術の医療応用と実用化
23	名古屋工業大学	学校法人 大同学園 大同大学	国立大学法人 宇都宮大学	『ライトランスフォーメーション (LX) を実現する中京地域産業変革リスクリング拠点』の形成
24	豊橋技術科学大学	国立大学法人 静岡大学	国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 国立大学法人 広島大学 国立大学法人 長岡技術科学大学 学校法人 静岡理科大学	世界トップの集積化センサの一気通貫型研究開発・人材育成エコシステムの展開
25	滋賀大学	国立大学法人 滋賀医科大学 公立大学法人 滋賀県立大学 学校法人 関西文理総合学園長浜バイオ大学 学校法人 京都女子学園京都女子大学 学校法人 京都橘学園京都橘大学 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 国立大学法人 一橋大学	国立大学法人 京都大学 データ科学イノベーション教育研究センター 国立大学法人 大阪大学 数理・データ科学教育研究センター 国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター	地球規模や地域の課題解決を目的とするデータサイエンス・AI研究の高度化と共創プラットフォーム形成
26	神戸大学	国立大学法人 広島大学	国立大学法人 大阪大学 国立研究開発法人 理化学研究所 The University of Manchester Université de Toulouse The University of Illinois at Urbana-Champaign National University of Singapore The University of Texas at Austin	バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出。
27	奈良先端科学技術大学院大学	公立大学法人 奈良県立医科大学	—	RXサイクルによる研究を進化・発展させ、外部機関の参画を得て新しい学術研究の成果を出していく。
28	鳥取大学	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生命創成探究センター	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 基礎生物学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 分子科学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 アストロバイオロジーセンター 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 University of California, Riverside	人間力とDXで限界を突破する乾燥地総合学研究グローバル拠点による、極限環境に強い地域社会の実現
29	島根大学	—	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 秋田大学 公益財団法人 高輝度光科学研究センター (JASRI)	材料系領域において国際競争力が高く卓越した研究体制を構築し、先端研究・開発の中核拠点を目指す。
30	岡山大学	—	国立大学法人 筑波大学 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 山梨大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 山口大学 国立研究開発法人 理化学研究所 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 独立行政法人 国立高等専門学校機構 津山工業高等専門学校	地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学～持続可能な社会を実現させる 10 年構想～

番号	提案大学名	連携機関		提案内容の概要
		連携大学名	参画機関名	
31	広島大学	国立大学法人 神戸大学	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 東京医科歯科大学 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 豊橋技術科学大学 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 アリゾナ州立大学 (Arizona State University) パデュー大学 (Purdue University)	放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現
32	山口大学	国立大学法人 広島大学	国立大学法人 鹿児島大学 国立大学法人 鳥取大学 国立大学法人 東京大学医科学研究所 国立大学法人 東京大学大学院農学生命科学研究科獣医学専攻 国立大学法人 京都大学医学部生物医学研究所 国立大学法人 岡山大学 国立大学法人 東京工業大学 公立大学法人 山陽小野田市立山口東京理科大学 公益財団法人 日本小動物医療センター University College London, Institute of Ophthalmology City of Hope National Medical Center	革新的細胞デザイン技術によりヒト・伴侶動物医療が共創する健康寿命延伸社会実現に向けた研究大学への展開
33	徳島大学	-	国立大学法人 宇都宮大学 公立大学法人大阪 大阪公立大学 国立大学法人 滋賀医科大学 学校法人 神戸薬科大学 神戸薬科大学 国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	革新的光技術と先端医学・生命科学の融合による加齢性疾患研究から Photonics and Human Health Frontier を切り拓く地域中核大学となる
34	愛媛大学	国立大学法人 高知大学	-	新たな「環境調和型・次世代食料供給モデル」の創出・展開とイノベーションエコシステムの構築
35	九州工業大学	国立大学法人 長崎大学	国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 九州大学 国立研究開発法人 情報通信研究機構 国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 国立研究開発法人 海洋研究開発機構	水中や宇宙で活躍する極限環境ロボットを中核に学術シーズの社会実装を推進するイノベーション創出大学
36	佐賀大学	国立大学法人 琉球大学 国立大学法人 東京海洋大学 学校法人 玉川学園 玉川大学	-	海洋再生可能エネルギーによる発電技術革新及び先導的異分野融合による島嶼地域への「知の世界展開」
37	長崎大学	国立大学法人 宮崎大学 国立大学法人 鹿児島大学	-	パンデミックに備える世界トップレベル統合感染症研究拠点の形成と世界展開
38	熊本大学	-	国立大学法人 九州大学 National University of Singapore (シンガポール) 国立台湾大学 (台湾) 国立清華大学 (台湾) 国立陽明交通大学 (台湾) 国立成功大学 (台湾)	九州大学と連携した国際脳循環と大学改革の断行による全学的研究力・研究支援力とダイバーシティの強化。
39	琉球大学	-	-	ウェルビーイングを実現するリジェネラティブ・コンパクトシステム研究拠点による地域課題の解決と国際展開
40	札幌医科大学	国立大学法人 室蘭工業大学 公立大学法人 公立ほごで未来大学 公立大学法人 札幌市立大学 国立大学法人 旭川医科大学 学校法人 東日本学園 北海道医療大学 学校法人 北海道科学大学	-	北海道健康長寿社会の実現に向けたデジタル連携ヘルスケアプラットフォームの創生と研究拠点による人材育成
41	東京都立大学	東京薬科大学	東京大学 東京都医学総合研究所	5つの戦略による「研究リポート構想」の実現により、多摩地域から世界に誇る研究大学へ
42	横浜市立大学	国立大学法人 横浜国立大学	学校法人 神奈川大学 公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 学校法人 関東学院 関東学院大学 学校法人 慶應義塾 慶應義塾大学SFC研究所 学校法人 慶應義塾 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科 国立大学法人 東京工業大学 国立大学法人 東京大学先端科学技術研究センター Stanford University, Center for Asian Health Research and Education Ruhr University Bochum, the Faculty of Social Science	国内外の先進的な学際研究を主導しメンタルウェルビーイングの研究開発と社会実装を実現する国際拠点構築
43	富山県立大学	-	-	グリーンで生産性の高いデジタル産業システムの構築・深化を、地域の企業と自治体とでイノベーション創出
44	名古屋市立大学	国立大学法人 名古屋工業大学 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所	-	地域貢献1位の実績を踏まえ医療イノベーション創出研究大学へ発展しSDG3健康と福祉を中心に世界貢献へ
45	京都府立医科大学	学校法人 京都薬科大学	-	長寿・老化・生涯健康医学の「実践的総合知」で社会を牽引する複合的研究拠点の形成
46	大阪公立大学	国立大学法人 長岡技術科学大学	国立大学法人 東北大学 国立大学法人 奈良国立大学機構 奈良女子大学 国立大学法人 徳島大学 公立大学法人大阪 大阪公立大学工業高等専門学校 ニューメキシコ大学 ブラウン大学 王立ブロンベン大学 国立台南大学 バンヤピット経営大学	イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築
47	酪農学園大学	-	国立大学法人 東京大学	地域と大学の連携によるスマート農業・酪農を基盤とした「地域循環型マイクログリッド」の社会実装
48	弘前医療福祉大学	-	-	在宅医療システムの開発と社会実装を通じて地域の健康創生に貢献するプロジェクト
49	自治医科大学	国立大学法人 滋賀医科大学 学校法人 慈恵大学 東京慈恵会医科大学	-	ブタ・サルを用いた研究拠点「大型動物リサーチパーク」及び異種移植の国内拠点「ボルコバレー」の形成
50	千葉工業大学	-	-	南鳥島海底鉱物資源の開発実現と国産レアメタル資源を活用した持続可能社会の構築
51	学習院大学	-	-	持続可能社会の実現に資する数理・物質科学の創造拠点
52	北里大学	-	-	感染制御と天然物創薬に先端 AI 技術が融合した迅速創薬システム開発と新世代専門職養成の組織的取り組み
53	慶應義塾大学	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園 沖縄科学技術大学院大学	King's College London University of Cologne Yonsei University Northwestern University	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる
54	順天堂大学	国立大学法人 山梨大学	ルクセンブルク大学 (Université du Luxembourg) チュービンゲン大学 (Eberhard Karls Universität Tübingen) ジョンズ・ホプキンス大学 (Johns Hopkins University)	世界屈指のニューロン-グリア連関研究を進展し国際産学連携拠点の形成、人材と知の育成、新産業創出
55	上智大学	関西学院大学 (学校法人 関西学院)	独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 緒方貞子平和開発研究所 国連大学	文理融合研究を通して「人間の安全保障」の社会実装をすすめる国際研究交流ハブとしての機能強化

番号	提案大学名	連携機関		提案内容の概要
		連携大学名	参画機関名	
56	玉川大学	学校法人 同志社 同志社大学 学校法人 昭和大学 昭和大学 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所	国立大学法人 浜松医科大学 浜松医科大学 国立学校法人 東京医科歯科大学 東京医科歯科大学	ヒトと社会の相互作用から紐解く総合人間科学研究拠点の形成
57	中央大学	公立大学法人 釧路公立大学 釧路公立大学	-	グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の安定的な維持と発展への全学的取組による研究力向上と大学改革
58	東海大学	学校法人 昭和薬科大学	国立大学法人 東北大学 University of Oxford	経営マネジメント改革による情報理工融合研究の戦略的強化で実現する個別最適化医療創出大学群の形成
59	東洋大学	-	-	井上円了哲学・思想を基盤とする文理融合型研究拠点「東洋大学いのち総合研究機構」の形成と世界展開
60	東京都市大学	-	国立大学法人 東京大学 生産技術研究所 De La Salle University Sirindhorn International Institute of Technology, Thammasat University Malaysia-Japan International Institute of Technology, University of Technology Malaysia	次世代情報ネットワークによるモノづくりを基盤にした人間中心の未来都市研究とその国際展開
61	社会構想大学院大学	-	-	「理論と実践の融合」に係る理論的・実践的研究に取り組む機関の設置および同領域における研究能力の向上
62	中部大学	-	名古屋大学 名古屋市立大学	デジタルツインによる循環研究ループ流の加速によるサステナブル中部圏実現に向けた研究力向上拠点形成事業
63	藤田医科大学	国立大学法人 浜松医科大学 大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学 国立研究開発法人 精神・神経医療研究センター 国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 岐阜薬科大学	浜松医科大学、生理学研究所と連携し、精神・神経分野の双方向性トランスレーショナル研究を推進する。
64	名城大学	国立大学法人 三重大学	国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学未来材料・システム研究所 国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東北大学 国立大学法人 名古屋工業大学 国立大学法人 大阪大学接合科学研究所 国立大学法人 大阪大学工学研究科 国立大学法人 九州大学プラズマノ界面工学センター 国立研究開発法人 産業技術総合研究所	研究・人材・資金の好循環サイクルで研究力を向上。研究特区を設けてマネジメント改革を早期に開始する
65	立命館大学	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 生理学研究所 国立大学法人 滋賀医科大学 学校法人 順天堂 順天堂大学 学校法人 浪商学園 大阪体育大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 滋賀大学 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 国立研究開発法人 国立長寿医療研究センター	身体圏研究創成を強力な推進力として大学の研究力を戦略的に向上し世界トップの次世代研究大学の拠点となる
66	大阪医科薬科大学	-	-	ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の学際的高度化研究によるがん治療革命の世界展開
67	近畿大学	学校法人 帝京大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 京都大学	医療生命情報と総合知のコンバージェンスに基づくイノベーション創生による健康長寿の共生社会実現への貢献
68	長崎総合科学大学	国立大学法人 長崎大学	長崎県立大学法人 長崎県立大学 長崎県工業技術センター 公益財団法人 ながさき地域政策研究所（シンクながさき）	長崎県および県内大学と連携して再生可能エネルギーの電力変換システム技術の研究拠点を目標とする
69	沖縄科学技術大学院大学	学校法人 慶應義塾 慶應義塾大学 国立大学法人 琉球大学	国立大学法人 東京大学 国立大学法人 東北大学 国立大学法人 大阪大学 国立大学法人 九州大学 国立研究開発法人 理化学研究所 University of Cambridge（ケンブリッジ大学） Max Planck Institute（マックスプランク研究所） Stanford University（スタンフォード大学） Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego（カリフォルニア大学サンディエゴ校 スクリップス海洋研究所） University of Hawaii（ハワイ大学） Centre national de la recherche scientifique（フランス国立科学研究センター） Chalmers University of Technology（チャルマース工科大学） University of Oxford（オックスフォード大学）	【OIST-nexus戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化

令和5年4月現在

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会
委員名簿

- | | |
|-----------|--|
| 上 山 隆 大 | 総合科学技術・イノベーション会議 常勤議員 |
| ○ 坂 田 一 郎 | 東京大学大学院工学系研究科 教授、東京大学地域
未来社会連携研究機構 機構長 |
| 佐 藤 康 博 | 株式会社みずほファイナンシャルグループ 特別
顧問 |
| 高 橋 真木子 | 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント
研究科 教授、一般社団法人RA協議会 副会長 |
| 西 村 訓 弘 | 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 教
授 |
| 長谷川 眞理子 | 独立行政法人日本芸術文化振興会 理事長 |
| 波多野 睦 子 | 東京工業大学工学院 教授 |
| 福 田 秀 樹 | 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 機構長 |
| 福 田 裕 穂 | 公立大学法人秋田県立大学 理事長・学長 |
| 福 原 紀 彦 | 日本私立学校振興・共済事業団 理事長 |
| ◎ 山 崎 光 悦 | 福島国際研究教育機構 理事長 |

◎：委員長、○：副委員長

(50音順・敬称略)

地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会規程

令和5年3月31日 規程第11号

(目的)

第1条 この規程は、地域中核研究大学等強化促進基金補助金交付要綱（令和5年3月15日文科科学大臣決定）第7条第七号の規定に基づき、地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会（以下「委員会」という。）の組織及びその運営について定めることを目的とする。

(所掌事務)

第2条 委員会は、独立行政法人日本学術振興会理事長（以下「理事長」という。）の諮問に応じ、次に掲げる事項を調査審議する。

- 一 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（以下「事業」という。）の審査、評価及び進捗管理等に関する事項
- 二 その他理事長が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員20人以内で組織し、委員は、有識者・学識経験者等から、理事長が任命する。

2 委員会は、必要に応じて調査審議のため、部会等を置くことができる。

(委員の任期等)

第4条 委員の任期は、原則1年とし、その欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任することができる。

3 委員は、非常勤とする。

(利害関係者の排除)

第5条 委員は、以下のいずれかに該当する場合は、当該大学等の審査、評価及び進捗管理等に参画することが出来ないものとする。

- 一 事業の実施体制に含まれる大学等（以下「実施機関」という。）に専任又は兼任として在職（就任予定を含む。）する者
- 二 実施機関における事業に参画している、又は参画する予定のある者
- 三 実施機関の長との関係において、次に掲げる者に該当する場合
 - (1) 親族関係若しくはそれと同等の親密な個人的関係にある者
 - (2) 密接な師弟関係にある者
- 四 実施機関における評価委員会等の委員に就任している、又は就任する予定のある者
- 五 実施機関における活動、又は事業の採否が直接的な利害につながるとみなされるおそれのある対立的な関係若しくは競争関係にある者
- 六 その他、中立・公平に審査を行うことが困難であると判断される事由のある者

(守秘義務等)

第6条 委員は、調査審議に関する秘密を他に漏らしてはならない。

2 委員は、次に掲げる行為をしてはならない。

一 独立行政法人日本学術振興会の信用を傷つける行為。

二 職務上知り得た秘密を漏らす行為。その職を退いた後も同様とする。

三 独立行政法人日本学術振興会の秩序及び規律をみだす行為。

3 理事長は、委員が第1項又は第2項の規定に違反した場合、その他委員たるに相応しくないものと認めたときは、当該委員の委嘱を解くことができる。

(委員長及び副委員長)

第7条 委員会に委員長及び副委員長を置き、理事長が指名する。

2 委員長は、委員会の会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときはその職務を代理し、委員長が欠けたときはその職務を行う。

(議事)

第8条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができない。

3 委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 緊急その他やむを得ない事情と委員長が認める場合は、委員長は、議事の内容に応じ、事案の概要を記載した書面を全委員に送付し、意見を徴することで議事を開くことができるものとし、その結果をもって議決とすることができる。

5 前項の場合において、委員会の議事は全委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによるものとする。

(意見の聴取)

第9条 委員会において必要と認める場合には、委員以外の有識者・学識経験者等に意見を求めることができる。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。